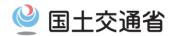
猛暑時の停電による駅間停車への対応についての取りまとめ(概要)



平成30年6月に発生した大阪北部地震で多数の列車が駅間停車し、乗客救済に時間を要したことが課題となったため、国土交通省では三大都市圏の鉄道事業者が参加した連絡会議(※1)を開催し、駅間停車列車における乗客の早期 救済等に係る取組みの対応例を同年11月にとりまとめ(別添)、鉄道事業者により各種取組みが行われている。

※1:大阪北部地震における運転再開等に係る対応に関する連絡会議(平成30年6月29日開催)

一方、本年8月6日に京成電鉄で発生した<u>猛暑時の停電による駅間停車</u>では、<u>空調の停止によって一部の乗客が熱中症となり病院に搬送</u>される事態となった。<u>来年の東京オリンピック・パラリンピックを迎えるにあたり、このような事態への対応を検討</u>するため、首都圏の鉄道事業者を集めた<u>緊急の会議(※2)を開催</u>し、<u>その対応の考え方を以下のとおり取りまとめた</u>。 ※2:猛暑時の停電による駅間停車への対応に関する意見交換会(令和元年8月9日開催)

猛暑時の停電による駅間停車は、空調の停止により車内温度が急激に上昇するため、より迅速な乗客の救済が必要。

(1)乗客救済の早期判断

・復旧に要する時間の見通しや列車内の状況を<u>総合的に勘案した乗客の車外への救済の必要性の判断</u>を、<u>より</u> 迅速に行う。



・<u>復旧見通しがつく以前に乗客の救済を開始する判断</u>を行った場合、乗客の救済作業を優先するために<u>運転再</u> 開が遅れること等が想定されるが、乗客の安全を最優先する観点から<u>やむを得ない</u>ことである。

(2)乗客の早期救済(対応策の例)



- ・降車用の梯子等を適切に配備する。救済に迅速に向かうための自転車等を駅に配備する。
- ・消防や警察等の<u>関係機関との連絡体制を再確認</u>し、早期の降車・誘導への<u>支援が得られる体制</u>を整える。

(3)車内の温度上昇の抑制(対応策の例)



・車両の新造等の際、窓の開く構造、ブラインドの設置、赤外線を遮断するガラスの使用等の対応が考えられる。

(4)その他



・特に鉄道の<u>電気設備</u>については、<u>部品点数が多く二重系が困難</u>等の<u>構造的な特性</u>もあり、リスクの極小化にも 限界があると考えられるため、<u>乗客による降車の協力、乗客同士の助け合い</u>等、<u>乗客による自助・共助の対応</u> にも期待。